

<2016年3月期通期 決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2016年5月6日(金) 10:00~11:15

出席者 : 取締役社長 加留部 淳
常務取締役 柳瀬 英喜
執行役員 富永 浩史
執行役員 岩本 秀之

・2017年3月期計画は保守的に感じる。特に自動車本部で前期比大きく減益を見込んでいるがその背景は。

今期計画数値は、必ず成し遂げるべき保守的な数値とした。

自動車本部の今期計画は前期比▲119億円だが、円高による為替影響で約▲30億円、また前期実績には会計処理上の特殊要因が含まれており、実質の減益額は約▲40億円。

この▲40億円の内、影響が大きいのはアフリカ。特に緊縮財政が継続するケニアや、油価回復が弱く外貨割当が取り難いアンゴラの影響が今期計画の引き下げ主因となっている。CFAOに関して、自動車は少し回復を見込むが全体では前期とほぼ横ばいになるだろう。

・ケニア、アンゴラの悪化は既に影響が出始めているとの認識か。

ケニアの緊縮財政やアンゴラの外貨割当悪化は前期から認識しているが、今期、更に悪化するとみている。

・金属本部において2017年3月期計画は若干の増益を見込んでいるが、最近の市況回復は織り込み済みか。

前期比増益となる主な要因は、前期発生した非鉄での一過性損失等が戻ること。金属市況は悪い前提のまま計画を策定しており、今の市況が維持され且つタイの自動車生産が回復すれば計画上振れの可能性はある。

・長期計画(以下、長計)の中でアフリカの成長についてはどうみているのか。

アフリカ経済は油価による影響が大きい。油価30ドル台ではアフリカの経済成長も停滞状況に陥っている。以前の水準まで油価が上がることはないが、この状態が長期的に継続するとも考えていない。ゆっくりとではあるが油価はある程度まで戻り、アフリカ経済も長期的には回復し成長していくとみている。

・トヨタグループの成長と今後の当社への影響について。

自動車生産面では、メキシコで2019年に工場立ち上げを予定しており、2018年頃から生産設備等の納入がはじまり、工場稼働後は鋼板等の材料供給や物流等の取引が発生する見込み。

自動車販売面では、引き続き新興国が中心となる。アフリカ市場は経済停滞で下降局面で

あるが、当社が担当している地域ではマーケットシェアが伸びているケースもあり、市場が回復すれば、潜在的な可能性は大きいと感じている。

また、自動車軽量化による素材の変化、エレクトロニクス化は、当社にとってもビジネスチャンスと捉えている。

・長計でも大幅な増益も見込まず、ROE等財務指標も不変、配当性向も25%を継続、自社株買いはせずとなるとサプライズが何もない。これまでと注力分野が変わる等の変化はあるのか。

自動車事業を軸とし3分野で成長を目指していくという経営戦略・ポートフォリオは不変。投資は、営業キャッシュフローの範囲内とし、飛び地の投資は追わず、「豊通らしさ」が発揮でき、「我々の強みを活かせる」優良案件への投資を継続していく。

注力地域であるアフリカは、一国毎に丁寧に対応していくことが必要で、引き続き長期的視点で取り組む。例えば、カルフルとのリテール事業の2号店、3号店を進めることが考えられるが、きちんと成果を確認しながら進めていく予定。あまり大きな数値は今回の長計に織り込んでいない。

・新Visionでは数値目標を掲げないとのことだが、今後自動車、自動車以外の投資割合に変化あるのか。

自動車と自動車以外の投資割合については、今までも規定はしていない。優良案件であれば比率に拘らず実行する方針は変わらない。TRY1では、自動車以外を自動車よりも早く成長させる必要性から、自動車以外の分野への投資を急がせてしまったこともあったため、新Visionでは数値目標を掲げることを止め、やるべきことをしっかりとやっていくというスタンスを強くしたと理解頂きたい。

・今回の資源案件の減損処理を受けて、投資分野は変わってくるのか。

新規のガス案件への投資はしない。またシェールガスについては、今後も投資をするつもりはない。資源関連では、チリのヨード、アルゼンチンのリチウムなど「豊通らしさ」が発揮できるものに絞り投資を実施していく。

・長計の増益幅でCFAOの占める割合は。

300億円の成長の中の約2~3割。モビリティ分野が中心だが、ライフ&コミュニティ分野等でも成長を見込んでいる。

・投資を営業キャッシュフローの範囲内とする意図は。

これまで2年間で2,500億円としてきたが、数値が先走り、間違った伝わり方をしていた懸念があった。営業活動によりキャッシュを生み出し、それを次の投資に回す。また営業キャッシュフローの範囲内で取まらないならば優先順位を付ける考え方を改めて意識する必要があったため、はっきりさせたに過ぎない。但し前期のように営業キャッシュフローが

3,000 億円でも、それを全額使用するというのではなく、優良案件に厳選して投資を行う方針に変更はない。

・長計で総資産は 1 兆円以上の増加を見込む一方で、当期純利益は実質 300 億円の増益。資本コストをカバーしているのか。

ROE は、2021 年 3 月期に 10%弱までの改善を見込んでいるが、既に投資している案件含め投資リターンの改善に取り組み、最終的には 13%を目指したい。

・定量基準の厳格運用とは。投資リターンはどのようにしたら上がると考えているのか。

地域別にリスクアセットを検証するなど、様々な基準を掛け合わせて運用している。

許認可の遅延により事業立ち上がりが遅れ追加コストが発生し採算が悪化した案件等もあったが、案件推進の早い段階からコーポレートメンバーが入り、案件のフォローアップを行う体制を取っている。

・段階的に配当金を引き上げるという方針に対し、今期の配当金が 62 円と据え置きとなった。今後の配当方針に対し今一度確認したい。

IFRS 導入時に配当性向 25%達成を目指すという方針は変わっていない。

・トヨタグループ他社の配当動向や今後投資を抑制しキャッシュフローがプラスになることを踏まえて、配当に対する考え方を見直すことはないのか。

まずは現状の配当方針であるのれん償却前当期純利益ベースで 25%を達成することが目標であり、この目標が達成できた後、新たな配当方針に見直すかどうかは検討していきたい。

・NovaAgri の現状と今後の見通しについて。集荷事業についてはどのように考えているか。

前期は、ブラジル南部の港が混雑し、北部がフル稼働となったこともあり、想定よりも好調だった。今期については、略々横這いで見込んでいる。なお、今後集荷事業に取り組むかどうかについては慎重に検討していく。

以上